

四半期報告書

(第35期第1四半期)

株式会社パシフィックネット

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
【会社名】	株式会社パシフィックネット
【英訳名】	Pacific Net Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 満弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03-5730-1441 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 大江 正巳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03-5730-1441 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 大江 正巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	1,228,885	1,554,142	5,507,217
経常利益 (千円)	97,856	63,729	334,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	58,765	38,111	209,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,765	38,111	209,813
純資産額 (千円)	2,333,485	2,390,564	2,535,814
総資産額 (千円)	5,093,306	6,544,576	6,835,287
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	11.66	7.48	41.42
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	11.30	7.41	40.55
自己資本比率 (%)	45.8	36.5	37.1

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

2023年から始まる大きな成長機会を踏まえて、当期は、前期に引き続きサービス提供インフラの先行整備のため、積極投資を行う方針としております。

業績面では、ストック収益（※1）は順調に拡大しましたが、フロー収益（※2）は、オミクロン株による影響等を受け、この環境下でも先行投資を拡大した結果、増収・減益となりました。

（※1）ストック収益：ITサブスクリプション事業（一部フロー含む）

（※2）フロー収益：ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業

積極投資を拡大しているのは、2023年度以降に大きな成長機会が存在しており、現在の投資が今後の成長ペースを決定すると判断していることによります。戦略方針と投資の概要は以下の通りです。

半導体不足の影響やウクライナ問題・インフレ進行による世界経済の減速懸念はあるものの、ビジネス向け新規PC出荷台数は、2023年から拡大期に入ると予想されています（※3）。その背景は、2017～19年にWindows 10対応で大量導入されたPCが更新時期を迎えること、Windows 11対応が本格化すること等です。

（※3）出典：MM総研

これは、ITサブスクリプション事業、ITAD事業ともに重要な成長機会です。

以下、セグメント別に説明します。

次の4点から、ITサブスクリプション事業の成長性は高いと判断し、積極投資を行っております。

(a) 2023年からIT機器サブスクリプションの成長ペースが加速する可能性

DXやセキュリティ脅威への対応等で情報システム部門の業務は増加の一途であり、自社でIT機器導入時の作業・管理が必要な購入やリースから、それら業務負荷の軽減が可能なサブスクリプションへの切り替えが着実に増加しています。

2023年からPC更新拡大期に入ると、情報システム部門の業務負荷はさらに拡大するとともに、PC更新のタイミングはサブスクリプションの新規採用を検討する機会でもあるため、その利用が進む可能性が高いと想定しています。

2023～25年の3年間で、国内法人の保有PC約3,600万台の7割以上に相当する約2,800万台が更新または新規導入となると予想されており、2025年には、サブスクリプションを利用する法人数・PC台数が現在の2倍以上（※4）に達する可能性が想定され、高い成長を見込んでおります。

また、高機能化と為替要因等によりPC価格が上昇傾向にありますが、これも購入に比べてコスト平準化が可能なサブスクリプション拡大の一因となると想定しています。

（※4）当社推計：

国内の法人保有PC約3,600万台に対し、サブスクリプション利用は現在300万台強（利用率約9%）だが、サブスクリプション利用が進み、2025年には700万台超（同20%以上）に到達すると推計。

(b) IT機器サブスクリプションと、運用保守・クラウド等ITサービスとの相乗効果

IT機器サブスクリプションの採用拡大は、ITサービス・LCMサービスにも波及しており、その商談・受注が増加しています。また、クラウド市場やITインフラ関連市場も当然ながら成長市場であり、IT機器サブスクリプションとの親和性も高く、同様に商談・受注が増加しています。さらに、クラウドPCやChrome OS、ウェアラブル等の多様な技術への対応も事業機会です。

このように、ITサービスの提供は、ITサブスクリプション顧客との取引拡大、離脱防止につながり、当事業の規模拡大に大きく寄与します。

(c) 規模の利益が効く事業特性

ITサブスクリプション事業は「規模の利益が効く」事業特性を有します。事業規模の拡大により、サブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の調達力、販管費効率、設備投資やDXの投資対効果も拡大し収益性が向上します。また、ストック収益中心であるため、外部環境の影響を受けにくい収益構造への転換をさらに進めることが可能となります。

(d) IT機器サブスクリプション終了後は優良なリユース商材に

IT機器サブスクリプションの終了品は使用年数が比較的短く（平均4年）、高スペック品が多いため、再販価値の高いリユース品となります。国内で売買される高スペックのリユースPCは、新品PCのようにOSのサポート終了や景気動向に左右されず、長期にわたり安定した売り手市場を形成しております。

IT機器サブスクリプションの事業拡大により、再販価値の高いサブスクリプション終了品が増加し、将来収益に貢献することとなります。

なお、サブスクリプション終了品も、ITADでの回収品と同様に、業界最高のセキュリティを有するテクニカルセンターにて、当社独自の2つのシステム「データ消去管理システム『Secure Trace』」、「再生PC用OS自動インストールシステム『MARgic（マージック）』」により、高い生産効率で高品質のリユースPCを生産いたします。

以上がITサブスクリプション事業に積極投資を行っている理由であり、その投資内容は、サブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の先行取得、IT人材の積極採用・育成、業務デジタル化やCRMシステム（※5）等への投資、並びにテクニカルセンター等の設備投資です。

（※5）CRMシステム：

Customer Relationship Managementの略。顧客情報を一元管理し、関係強化のための最適な対応を図る仕組み。サブスクリプション型ビジネスでは特に重要性が高い。

次に、ITAD事業の成長機会と投資についてです。外部環境の影響を受けにくいITサブスクリプション事業と比較して、ITAD事業はWindows OS 更新に伴う新規PC出荷台数の変動や近年ではコロナ禍など、外部環境の影響を受けやすい構造にあります。当第1四半期には、使用済み・排出IT機器の大部分を占める低スペック品について、その大口受け入れ先である中国のロックダウンにより日本国内でも在庫が滞留し市場価格が下落したことから、輸出を行っていない当社の業績も影響を受ける状況となっております。

2023年からは新規PC出荷台数が拡大期に入り使用済みIT機器の回収・データ消去等のニーズも増加する見込みであり、これを機にサービスの更なる拡大を図り外部環境の影響を受けにくい収益構造へ転換することを重要課題とし、次の3点に取り組んでおります。

まずは、全国のテクニカルセンターの設備強化とDXによる生産性向上・効率化です。2021年11月に名古屋テクニカルセンターを移転し生産能力を増強しましたが、他エリアのセンター・支店についても生産性を高めるとともに、業務のDXをさらに進め、効率化とサービス力強化を図っていく予定です。

次に、IT機器専門ネットオークションのさらなる強化です。現在は当社が顧客から回収した使用済み機器の一部を対象にしていますが、今後増加するサブスクリプション終了後の機器の出品拡大、及び出品代行サービスの新たな提供を行います。これにより利用顧客並びに出品台数を増加させるとともに健全なオークション市場の形成、プラットフォーム化を図る方針です。

さらに、SDGs支援サービスの強化です。当社のテクニカルセンターは、従来から使用済みIT機器を100%まで国内リユース・リサイクルすることでゼロエミッションの実現を目指し、脱CO₂・廃プラ等の環境課題、電子ごみの不正輸出抑止等に大きく寄与してきました。今後は、当社ITADサービスを利用いただく多数の法人へ、CO₂の削減効果等を数値化した報告書を提供するなどSDGsへの取組みを支援しております。

コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の販売・レンタル・保守メンテナンス）については、イヤホンガイド®は、旅行業界で圧倒的シェアを有していますが、コロナ禍で主力の海外旅行市場が甚大な影響を受けており、本格的な回復には至っておりません。

一方、コロナ禍以前には限定的だった国内旅行市場については、新規顧客開拓と利用拡大が進んでおり「withコロナの支援ツール」としてイヤホンガイド®を高く評価していただいております。また、2022年10月から始まった観光支援策は、旅行需要回復の追い風となる大きな事業機会として見込んでおります。

第1四半期業績については、最も重要な経営課題であるストック収益は順調に拡大いたしました。一方、前期に大きく影響を受けたオミクロン株の感染再拡大等もあり、フロー収益であるITAD事業は本格的な回復に至りませんでした。このような事業環境下でも、戦略投資（※6）を前期より拡大いたしました。この結果、前年比では増収・減益となりました。

（※6）戦略投資：

サブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の取得、人材育成・拡充（採用経費・人的資本投資）、DX（基幹システム、情報系システム等）、セキュリティ・生産性向上（テクニカルセンター設備、ITインフラ等）

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,554,142千円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益64,102千円（前年同四半期比36.2%減）、経常利益63,729千円（前年同四半期比34.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38,111千円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

<ITサブスクリプション事業>

当第1四半期は、前期の好調な受注が売上高に順次計上された結果、サブスクリプション売上高が拡大いたしました。また、当期からサブスクリプション終了品が増加するとともに、一部在庫を売却してサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の世代交代と効率化を図った結果、売上高は40%を超える増収となりました。

コスト面では、2023年以降の重要な成長機会に向けて投資を行い先行コストは増加いたしました。具体的にはサブスクリプション資産の継続取得、東京テクニカルセンターへの設備投資、IT人材の積極採用、デジタル化投資等です。また、当第1四半期からサブスクリプション資産の耐用年数を変更いたしました。これは、新基幹システム稼働により分析能力が向上し、長期サブスクリプションの拡大による経済的使用可能期間が長期化傾向にあることが確認されたことによります。

今後については、国内の新品PC出荷台数は前期比で大幅減少している中でも、サブスクリプション商談・受注は好調であり、第2四半期以降も拡大すると想定しております。また、投資については前述の成長機会に向けたサービス提供インフラの整備を引き続き行うためコストの先行が続くと想定しております。

新品PCの市場は、半導体不足を背景とした世界的な供給難は解消傾向にあり、中国ロックダウンによるPC調達への影響も比較的軽微な状況です。また、昨今の為替状況に伴い、PC本体の価格は上昇傾向にありますが、サブスクリプション受注への影響は表れておりません。

この結果、売上高1,105,692千円（前年同四半期比40.6%増）、セグメント利益135,474千円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

<ITAD事業>

当第1四半期は、オミクロン株の感染再拡大、国内の新規PC出荷台数の減少の影響により、法人・官公庁からの使用済みPCの排出は本格回復には至らず、入荷台数は前年同四半期比で減少いたしました。また、大部分を占める低スペック品について、その大口受け入れ先である中国のロックダウンの影響で日本国内の在庫が滞留し、国内の市場価格も下落いたしました。

一方、高スペック品である当社サブスクリプション終了品が今期から増加し、国内用の優良リユース品として当社オークション中心に販売を行い増収となりましたが、売上高に占める割合は未だ限定的であり、価格下落の影響が大きく前年同四半期比で減益となりました。

尚、現状では入荷台数の本格的な回復は下期以降と予想しておりますが、これは、国内の新規PC導入及び使用済み機器の排出が、2023年には活発化するとの見込みによるものです。

この結果、売上高459,642千円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益98,026千円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

<コミュニケーション・デバイス事業>

当第1四半期は、オミクロン株の感染再拡大と閑散期が重なったものの、政府による行動制限もなく観光需要は回復傾向となりました。主力の海外旅行市場の回復が遅れる中、国内市場の新規開拓が進んだ結果、売上高は前年比で伸長し、セグメント損失も前年比で改善いたしました。

今後については、2022年10月11日から水際対策緩和と「全国旅行支援」「イベント割」が開始されたことを受け、需要がさらに活性化すると想定しております。日本旅行業協会の「旅行業における新型コロナウイルスガイドライン」では、引き続き感染症対策として「ガイドレシーバーを利用したガイドングを行うこと」を推奨しており、各方面からのイヤホンガイド®の問い合わせが続いております。

この結果、売上高35,695千円（前年同四半期比320.9%増）、セグメント損失8,185千円（前年同四半期は、セグメント損失22,716千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,544,576千円（前連結会計年度末比290,710千円減）となりました。

この内、流動資産は1,303,781千円（前連結会計年度末比431,955千円減）となり、主に売掛金が39,350千円、商品が33,721千円それぞれ増加し、現金及び預金が476,390千円減少したことによります。

固定資産は5,240,794千円（前連結会計年度末比141,244千円増）となり、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産（純額））が151,078千円増加し、のれんが10,315千円減少したことによります。

負債は4,154,011千円（前連結会計年度末比145,461千円減）となりました。

この内、流動負債は2,578,729千円（前連結会計年度末比213,334千円増）となり、主に短期借入金が500,000千円増加し、未払法人税等が29,830千円減少したことによります。

固定負債は1,575,281千円（前連結会計年度末比358,796千円減）となり、主に長期借入金が353,979千円減少したことによります。

純資産は2,390,564千円（前連結会計年度末比145,249千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益38,111千円の計上による増加と剰余金の配当183,360千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は36.5%（前連結会計年度末は37.1%）で、1株当たり純資産額は469円18銭（前連結会計年度末は497円70銭）であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,230,500	5,276,700	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	5,230,500	5,276,700	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	—	5,230,500	—	458,446	—	551,479

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,089,700	50,897	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	5,230,500	—	—
総株主の議決権	—	50,897	—

② 【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィック ネット	東京都港区芝五丁目34番 7号	137,100	—	137,100	2.62
計	—	137,100	—	137,100	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 915,897	※1 439,506
売掛金	418,101	457,452
商品	132,718	166,440
その他	269,142	240,471
貸倒引当金	△123	△89
流動資産合計	1,735,737	1,303,781
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	7,866,062	8,044,087
減価償却累計額	△3,590,970	△3,617,916
レンタル資産（純額）	4,275,092	4,426,171
その他	682,154	696,111
減価償却累計額	△354,551	△373,423
その他（純額）	327,602	322,688
有形固定資産合計	4,602,695	4,748,860
無形固定資産		
のれん	35,328	25,012
その他	122,592	127,717
無形固定資産合計	157,920	152,730
投資その他の資産		
差入保証金	133,083	134,418
その他	224,474	222,758
貸倒引当金	△18,624	△17,972
投資その他の資産合計	338,933	339,203
固定資産合計	5,099,549	5,240,794
資産合計	6,835,287	6,544,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,207	186,268
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,451,539	1,453,608
未払法人税等	53,631	23,800
賞与引当金	-	37,331
その他	662,015	377,719
流動負債合計	2,365,394	2,578,729
固定負債		
長期借入金	1,767,390	1,413,411
資産除去債務	59,519	58,591
その他	107,167	103,279
固定負債合計	1,934,078	1,575,281
負債合計	4,299,472	4,154,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,446	458,446
資本剰余金	551,479	551,479
利益剰余金	1,643,903	1,498,654
自己株式	△118,883	△118,883
株主資本合計	2,534,946	2,389,696
新株予約権	868	868
純資産合計	2,535,814	2,390,564
負債純資産合計	6,835,287	6,544,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	1,228,885	1,554,142
売上原価	707,588	959,423
売上総利益	521,297	594,718
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	152,870	184,068
賞与引当金繰入額	22,898	27,565
退職給付費用	5,863	6,344
地代家賃	46,258	58,405
その他	192,986	254,233
販売費及び一般管理費合計	420,877	530,616
営業利益	100,419	64,102
営業外収益		
受取利息	4	2
為替差益	-	1,004
受取給付金	800	-
保険解約返戻金	-	3,200
雑収入	174	124
営業外収益合計	978	4,332
営業外費用		
支払利息	2,887	4,619
雑損失	654	85
営業外費用合計	3,541	4,705
経常利益	97,856	63,729
特別損失		
固定資産除却損	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前四半期純利益	97,856	63,696
法人税、住民税及び事業税	7,036	17,548
法人税等調整額	32,053	8,036
法人税等合計	39,090	25,585
四半期純利益	58,765	38,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,765	38,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	58,765	38,111
その他の包括利益		
四半期包括利益	58,765	38,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,765	38,111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、レンタル資産について経済的使用可能予測期間を耐用年数としておりますが、新基幹システムの運用開始によりレンタル契約に関する管理及び分析能力が向上し、その結果、見込みレンタル契約期間に基づく経済的使用可能予測期間の長期化傾向が見込まれることが明らかになったことから、当第1四半期連結会計期間よりレンタル資産の耐用年数を見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61,833千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響は、2023年5月期以降の一定期間にわたり影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現時点において入手可能な情報に基づき最善の見積りを行っておりますが、今後、実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	500,000千円
差引額	2,000,000千円	1,500,000千円

2 買取保証契約

当社は、中古パソコン等の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
	26,889千円	26,889千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	371,924千円	452,291千円
のれんの償却額	10,315千円	10,315千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月30日 定時株主総会	普通株式	151,135	30.00	2021年5月31日	2021年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	183,360	36.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	784,645	434,478	7,827	1,226,950	1,935	1,228,885	—	1,228,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,770	—	653	2,423	—	2,423	△2,423	—
計	786,415	434,478	8,480	1,229,374	1,935	1,231,309	△2,423	1,228,885
セグメント利益又は損 失(△)	105,261	136,896	△22,716	219,440	△4,607	214,833	△114,413	100,419

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,413千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,057,414	459,642	35,485	1,552,542	1,600	1,554,142	—	1,554,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,277	—	210	48,487	—	48,487	△48,487	—
計	1,105,692	459,642	35,695	1,601,030	1,600	1,602,630	△48,487	1,554,142
セグメント利益又は損 失(△)	135,474	98,026	△8,185	225,315	△114	225,200	△161,098	64,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,098千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	I T サブスクリプション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計		
一時点で移転される財	133,200	434,478	5,908	573,587	1,935	575,522
一定の期間にわたり移転される財	32,704	—	—	32,704	—	32,704
顧客との契約から生じる収益	165,905	434,478	5,908	606,292	1,935	608,227
その他の収益（注2）	618,740	—	1,918	620,658	—	620,658
外部顧客への売上高	784,645	434,478	7,827	1,226,950	1,935	1,228,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	I T サブスクリプション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計		
一時点で移転される財	251,928	459,642	30,660	742,231	1,600	743,831
一定の期間にわたり移転される財	48,603	—	—	48,603	—	48,603
顧客との契約から生じる収益	300,532	459,642	30,660	790,835	1,600	792,435
その他の収益（注2）	756,882	—	4,825	761,707	—	761,707
外部顧客への売上高	1,057,414	459,642	35,485	1,552,542	1,600	1,554,142

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	11円 66銭	7円 48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,765	38,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,765	38,111
普通株主の期中平均株式数(株)	5,037,856	5,093,344
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	11円 30銭	7円 41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,108	48,378
(うち新株予約権(株))	163,108	48,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区
指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 匡利

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三橋 留里子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項(会計上の見積りの変更)に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間よりレンタル資産の耐用年数を変更している。

当該変更は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。